

平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 松竹株式会社
 コード番号 9601
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

氏名 大谷 信義
 氏名 油谷 昇 TEL (03)5550-1516
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 2 月期の業績(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	62,604	4.8	4,027	44.3	2,626	43.4
15 年 2 月期	59,737	29.6	2,790	40.8	1,831	108.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	1,121	-	11.76	-	2.9	2.6	4.2
15 年 2 月期	3,986	-	43.15	-	10.9	1.8	3.1

(注) 期中平均株式数 16 年 2 月期 95,362,432 株 15 年 2 月期 92,369,928 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16 年 2 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	102,999	44,128	42.8	414.37
15 年 2 月期	95,481	33,814	35.4	366.60

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 106,494,204 株 15 年 2 月期 92,239,630 株
 期末自己株式数 16 年 2 月期 490,074 株 15 年 2 月期 244,648 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	34,000	1,500	840	0.00	-	-
通 期	65,000	2,800	1,570	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 74 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (16.2.29)	前 期 (15.2.28)	増 減
流 動 資 産	25,282,765	20,638,546	4,644,219
現金及び預金	6,170,687	2,284,294	3,886,393
取手	23,528	41,103	17,574
掛	7,817,723	7,572,905	244,818
売商製成品	2,799,992	2,789,288	10,704
原料	70,026	41,006	29,019
原仕材	8,729	9,189	459
仕掛	372,796	187,823	184,972
貯蔵品	725,796	555,796	169,999
前払費用	2,589,702	2,785,703	196,000
繰延税金資産	298,162	355,649	57,486
短期貸付	1,798,700	2,698,520	899,820
立替	1,336,960	1,339,720	2,760
未収入金	654,465	629,286	25,179
貸倒引当金	549,410	279,961	269,449
その他	85,988	144,701	58,712
貸倒引当金	19,906	1,076,404	1,056,497
固 定 資 産	77,674,281	74,843,328	2,830,953
有 形 固 定 資 産	41,374,071	31,859,832	9,514,239
建物	19,140,992	18,675,506	465,486
構築物	5,734,788	5,146,623	588,165
機械及び装置	71,411	62,273	9,138
車両運搬具	698,665	920,318	221,653
工具・器具・備品	19,920	8,622	11,298
土地	895,054	777,536	117,518
建設仮勘定	14,606,796	6,268,951	8,337,845
無 形 固 定 資 産	206,441	206,441	0
借地権	994,491	719,232	275,258
商標権	974,866	713,714	261,151
著作権	3,103	2,550	553
ソフトウェア	16,521	2,967	13,553
投 資 そ の 他 の 資 産	35,305,718	42,264,263	6,958,544
投資有価証券	11,352,290	8,402,394	2,949,896
関係会社株	6,720,585	6,326,577	394,007
出資	9,379,332	10,969,335	1,590,003
長期貸付	18,703	33,720	33,720
従業員長期貸付	18,703	20,885	2,182
関係会社長期貸付	3,262,000	10,791,972	7,529,972
長期前払費用	12,349	18,148	5,799
差入保証金	5,549,564	5,622,832	73,267
その他	672,192	650,018	22,174
貸倒引当金	1,661,299	571,623	1,089,676
繰 延 資 産	42,245	42,245	0
新株発行費	42,245	42,245	0
資 産 合 計	102,999,292	95,481,874	7,517,417

(単位:千円未満切捨)

負債の部			
科目	当期 (16.2.29)	前期 (15.2.28)	増減
流動負債	37,205,681	31,101,852	6,103,829
支払手形	1,426,751	1,581,311	154,560
買掛金	4,287,270	3,534,132	753,138
短期借入金	12,695,000	14,600,669	1,905,669
一年以内返済予定長期借入金	9,254,020	4,177,420	5,076,600
一年以内償還予定社債	400,000		400,000
未払金	6,338,116	4,567,103	1,771,013
未払費用	119,493	130,225	10,732
未払事業所得税等	42,584	39,456	3,128
未払法人税等	26,242	18,372	7,870
未払消費税等	54,132	400,726	346,593
前受り金	775,880	847,996	72,116
預金の他	984,587	996,527	11,940
その他の	801,602	207,911	593,690
固定負債	21,665,514	30,565,283	8,899,769
社債	1,500,000	-	1,500,000
長期借入金	11,577,965	22,592,885	11,014,920
繰延税金負債	1,252,167	498,407	753,760
退職給付引当金	1,418,823	1,600,434	181,610
受入保証金	5,916,557	5,873,556	43,001
負債合計	58,871,195	61,667,135	2,795,939
資本の部			
資本金	22,651,795	18,519,295	4,132,500
資本剰余金	15,376,180	16,769,192	1,393,012
資本準備金	13,364,597	16,769,192	3,404,595
その他資本剰余金	2,011,583		2,011,583
資本金及び資本準備金減少差益	2,011,583		2,011,583
利益剰余金	2,156,896	4,462,248	6,619,144
利益準備金		1,035,714	1,035,714
任意積立金	1,033,639	1,407,743	374,103
固定資産圧縮積立金	1,033,639	1,407,743	374,103
当期末処分利益又は未処理損失()	1,123,257	6,905,705	8,028,962
その他有価証券評価差額金	4,262,729	3,136,213	1,126,516
自己株式	319,505	147,713	171,791
資本合計	44,128,096	33,814,739	10,313,357
負債・資本合計	102,999,292	95,481,874	7,517,417

損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当期 (第 138 期) (15/3 ~ 16/2)	前期 (第 137 期) (14/3 ~ 15/2)	対前期比 (%)
・ 売 上 高	62,604,659	59,737,640	104.8
・ 売 上 原 価	35,620,087	35,544,675	100.2
売 上 総 利 益	26,984,572	24,192,964	111.5
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,957,300	21,402,147	107.3
営 業 利 益	4,027,271	2,790,817	144.3
・ 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	43,241	180,873	23.9
受 取 配 当 金	205,363	193,009	106.4
雑 収 入	56,631	125,058	45.3
計	305,236	498,941	61.2
・ 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	830,724	952,606	87.2
社 債 利 息	6,534		
新 株 発 行 費 償 却	21,122		
雑 支 出	847,857	505,533	167.7
計	1,706,238	1,458,140	117.0
経 常 利 益	2,626,269	1,831,618	143.4
・ 特 別 利 益		2,336,813	
・ 特 別 損 失	478,685	12,607,410	3.8
税引前当期純利益又は純損失()	2,147,583	8,438,978	
法人税、住民税及び事業税	26,242	18,372	142.8
法人税等調整額	1,000,158	4,471,164	
当期純利益又は純損失()	1,121,182	3,986,186	
前期繰越損失	6,531,601	2,919,519	223.7
利益準備金取崩額	1,035,714		
資本準備金取崩額	5,497,962		
当期末処分利益又は未処理損失()	1,123,257	6,905,705	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
商品土地・映像著作権商品
その他の商品
製品
仕掛品
原材料
貯蔵品

移動平均法による原価法
個別法による原価法
先入先出法による原価法
個別法による原価法
個別法による原価法
先入先出法による原価法
先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

設備 3年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。

〔注記事項〕

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
平成15年12月25日	有償一般募集	13,000,000 株	568 円 10 銭	285 円
平成16年 1月24日	有償第三者割当	1,500,000 株	568 円 10 銭	285 円

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		25,249,394 千円	23,722,723 千円
2.担保に供している資産	建 物	14,499,328 千円	14,791,747 千円
	土 地	10,670,078 千円	2,405,991 千円
	投資有価証券	8,988,032 千円	6,437,669 千円
	関係会社株式	154,486 千円	154,486 千円
(上記に対応する債務)	短期借入金	14,697,020 千円	16,259,420 千円
	長期借入金	11,436,965 千円	15,791,135 千円
3.保証債務残高		6,967,334 千円	8,554,588 千円
4.自己株式の株数	普通株式	490,074 株	244,648 株
5.関係会社に関する注記	売 掛 金	643,445 千円	1,415,640 千円
	立 替 金	205,947 千円	496,306 千円
	差入保証金	1,099,469 千円	1,050,170 千円
	上記以外の資産 合計	29,443 千円	35,446 千円
	支払手形	164,981 千円	210,413 千円
	買 掛 金	61,289 千円	78,779 千円
	上記以外の負債 合計	462,009 千円	442,087 千円
6.授権株式数	普通株式	220,000,000 株	220,000,000 株
7.発行済株式総数	普通株式	106,984,278 株	92,484,278 株
8.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,310,000 千円	3,810,000 千円
	借入実行残高	1,000,000 千円	925,669 千円
	差 引 額	4,310,000 千円	2,884,330 千円

(損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の内訳

当 期		前 期	
広 告 宣 伝 費	3,660,921 千円	広 告 宣 伝 費	5,075,398 千円
配 分 金 ・ 手 数 料	979,497 千円	配 分 金 ・ 手 数 料	999,614 千円
役 員 報 酬	313,800 千円	役 員 報 酬	280,530 千円
給 付 料	4,604,762 千円	給 付 料	4,498,593 千円
退 職 給 付 費 用	390,756 千円	退 職 給 付 費 用	352,110 千円
福 利 厚 生 費	824,899 千円	福 利 厚 生 費	768,349 千円
水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	638,672 千円	水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	652,100 千円
減 価 償 却 費	1,638,069 千円	減 価 償 却 費	1,540,809 千円
租 税 公 課	843,812 千円	租 税 公 課	804,962 千円
地 代 家 賃	3,451,653 千円	地 代 家 賃	2,349,998 千円
管 理 費 料	3,007,196 千円	管 理 費 料	1,949,856 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	279,451 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	231,754 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	277,756 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,898,069 千円
そ の 他	2,046,050 千円	計	21,402,147 千円
計	22,957,300 千円		

2.特別利益の内訳

当 期	前 期
計	計
千円	千円
	固 定 資 産 売 却 益
	559,795 千円
	投 資 有 価 証 券 売 却 益
	587,913 千円
	関 係 会 社 株 式 売 却 益
	1,169,904 千円
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益
	19,200 千円
	計
	2,336,813 千円

3.特別損失の内訳

当 期	前 期
投資有価証券評価損	3,233 千円
関係会社株式評価損	185,481 千円
たな卸資産償却損	151,570 千円
役員退職慰労金	60,900 千円
ゴルフ会員権評価損	27,500 千円
その他の特別損失	50,000 千円
計	478,685 千円
	投資有価証券償還損
	395,678 千円
	投資有価証券売却損
	543,916 千円
	投資有価証券評価損
	611,698 千円
	映像商品等償却損
	3,658,669 千円
	関係会社整理損
	3,253,034 千円
	関係会社貸倒引当金繰入額
	1,073,117 千円
	関係会社株式消却損
	2,922,570 千円
	役員退職慰労金
	25,500 千円
	雑 損 失
	123,226 千円
	計
	12,607,410 千円

4.関係会社との取引に係る注記

当 期	前 期
受 取 利 息	17,477 千円
受 取 配 当 金	152,696 千円
	受 取 利 息
	153,380 千円
	受 取 配 当 金
	142,541 千円

5.固定資産売却益

当 期	前 期
計	計
千円	千円
	久 留 米 松 竹 会 館
	301,639 千円
	住 之 江 住 宅 他
	258,156 千円
	計
	559,795 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	千円 229,268	千円 33,909	千円 195,358
車輛運搬具	3,655	2,512	1,142
工具・器具・備品	974,040	691,075	282,965
ソフトウェア	255,705	82,295	173,409
合計	1,462,669	809,793	652,876

前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	千円 23,475	千円 13,767	千円 9,707
車輛運搬具	3,655	1,605	2,050
工具・器具・備品	1,008,219	606,104	402,115
ソフトウェア	110,537	39,964	70,573
合計	1,145,888	661,441	484,447

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	262,075千円	208,643千円
1年超	390,801千円	275,803千円
合計	652,876千円	484,447千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	250,852千円	198,242千円
減価償却費相当額	250,852千円	198,242千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

当期)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

前期)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当 期 (16.2.29 現在)	前 期 (15.2.28 現在)
繰 延 税 金 資 産		
未 払 事 業 所 税	17,885	16,571
退 職 給 付 引 当 金	1,526,897	1,520,635
貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	674,968	675,695
減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額	7,883	7,944
株 式 ・ 出 資 金 評 価 減	407,998	1,588,517
た な 卸 資 産 評 価 減	66,845	
貸 倒 損 失 自 己 否 認	231,396	1,498,337
償 却 準 備 金 自 己 否 認	529,197	722,119
繰 越 欠 損	1,904,243	345,783
そ の 他	41,032	120,856
繰 延 税 金 資 産 合 計	5,408,348	6,496,461
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	697,274	748,497
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,240,068	1,276,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,924,472	2,271,051
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,861,816	4,296,348
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	546,532	2,200,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (16.2.29 現在)	前 期 (15.2.28 現在)
法 定 実 効 税 率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	0.9%
住 民 税 均 等 割 等	1.2%	0.2%
過 年 度 一 時 差 異 等 未 認 識 額		11.2%
税 率 変 更 に よ る 差 異	3.2%	
そ の 他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.8%	52.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.69%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が130,733千円、繰延税金負債の金額が155,567千円それぞれ減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,318千円、その他有価証券評価差額金が94,152千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

当 期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 :千円未満切捨)

種 類	当 期 (16.2.29)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	152,700	6,878,000	6,725,299

前 期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 :千円未満切捨)

種 類	前 期 (15.2.28)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	148,260	6,594,525	6,446,264

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書		損失処理計算書	
		(単位：千円未満切捨)	
期別 科目	当期(138期) (15/3～16/2)	期別 科目	前期(137期) (14/3～15/2)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	1,123,257	当期末処理損失	6,905,705
任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	41,057		
利益処分額 任意積立金 固定資産圧縮積立金	21,491	損失処理額 任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	374,103
次期繰越利益	1,142,823	次期繰越損失	6,531,601
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	2,011,583		
その他資本剰余金次期繰越額	2,011,583		

注．固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

また、固定資産圧縮積立金は地方税法の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものであります。

売上高内訳

(単位:千円未満切捨)

部門別	当期(第138期) (15/3~16/2)		前期(第137期) (14/3~15/2)		増減	対前期比
		(%)		(%)		
映像部門	29,776,490	47.6	29,909,746	50.1	133,256	99.6
映画	19,676,246	31.4	21,435,793	35.9	1,759,547	91.8
ビデオ	7,733,971	12.4	6,366,534	10.7	1,367,437	121.5
テレビ	2,366,272	3.8	2,107,418	3.5	258,854	112.3
演劇部門	21,280,349	34.0	21,370,931	35.8	90,581	99.6
事業部門	11,547,819	18.4	8,456,963	14.1	3,090,855	136.5
計	62,604,659	100.0	59,737,640	100.0	2,867,018	104.8

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

代表取締役副会長 大 谷 信 義 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 迫 本 淳 一 (現 代表取締役副社長)

(2) 役員 の 異 動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成 16 年 5 月 27 日

以 上